

# 第1章 国際機関による経済及び雇用・失業等の動向と見通し

## 経済動向

### 1 国際通貨基金 (IMF)

国際通貨基金は、2008年10月の「世界経済見通し」(World Economic Outlook)において、1930年代以降で最も深刻な成熟市場における金融ショックに直面し、世界経済は大幅な減速局面にさしかかっていると見通し、世界全体で2008年3.9%、2009年3.0% (2008年7月に公表された見通しを2008年は0.2%、2009年は0.9%下方修正)と見通している。

### 2 経済協力開発機構 (OECD)

経済協力開発機構は、2008年6月の「経済見通し No.83」(Economic Outlook)において、加盟国の2008年及び2009年の実質GDP成長率を、それぞれ1.8%、1.7%と見通している。

## 雇用・失業等の動向

2008年6月の「経済見通し No.83」(Economic Outlook)によれば、OECD加盟国の雇用情勢は弱含みの傾向であるとしている。失業率は、2007年は前年(6.0%)より低下し、5.6%となった。2008年及び2009年の失業率は、それぞれ5.7%、6.0%になると見通している。

国・地域別に見ると、ユーロ圏では、2008年及び2009年の失業率は、それぞれ7.2%、7.4%、日本では3.8%、3.8%と、いずれも横ばい傾向が続くものと予想されている。これに対し、アメリカでは2008年及び2009年の失業率は、それぞれ5.4%、6.1%と上昇していくと見通している。

〈表2-1〉 国際機関の経済見通し(実質GDP成長率)

	IMF(2008年10月)			OECD(2008年6月)			
	2007	2008 予測	2009 予測	2006	2007	2008 予測	2009 予測
アメリカ	2.0	1.6	0.1	2.9	2.2	1.2	1.1
英国	3.0	1.0	-0.1	2.9	3.0	1.8	1.4
ユーロ圏	2.6	1.3	0.2	2.9	2.6	1.7	1.4
ドイツ	2.5	1.8	-	3.1	2.6	1.9	1.1
フランス	2.2	0.8	0.2	2.4	2.1	1.8	1.5
イタリア	1.5	-0.1	-0.2	1.9	1.4	0.5	0.9
カナダ	2.7	0.7	1.2	2.8	2.7	1.2	2.0
日本	2.1	0.7	0.5	2.4	2.1	1.7	1.5
オーストラリア	4.2	2.5	2.2	2.6	4.1	2.9	2.7
韓国	5.0	4.1	3.5	5.1	5.0	4.3	5.0
OECD計				3.1	2.7	1.8	1.7
中国	11.9	9.7	9.3				
シンガポール	7.7	3.6	3.5				
タイ	4.8	4.7	4.5				
マレーシア	6.3	5.8	4.8				
フィリピン	7.2	4.4	3.8				
インドネシア	6.3	6.1	5.5				
世界	5.0	3.9	3.0				
先進国	2.6	1.5	0.5				
途上国	8.0	6.9	6.1				

資料出所 IMF"World Economic Outlook"(2008年10月)、  
OECD"Economic Outlook No.83"(2008年6月)

〈表2-2〉 OECD諸国の失業率予測

	OECD(2008年6月)			
	2006	2007	2008 予測	2009 予測
OECD計	6.0	5.6	5.7	6.0
アメリカ	4.6	4.6	5.4	6.1
英国	5.5	5.4	5.5	5.8
ユーロ圏	8.2	7.4	7.2	7.4
ドイツ	9.7	8.3	7.4	7.4
フランス	8.8	7.9	7.5	7.6
イタリア	6.8	6.1	6.2	6.5
カナダ	6.3	6.0	6.1	6.3
日本	4.1	3.9	3.8	3.8
オーストラリア	4.8	4.4	4.2	4.7
韓国	3.5	3.2	3.1	3.1

資料出所 OECD"Economic Outlook No.83"(2008年6月)

## OECD 新雇用戦略について

OECD雇用戦略(OECDJobStrategy)が策定され10年以上が経過し、グローバル化、高齢化などの変化の中で新たな課題が生じていることを踏まえ、見直し作業が行われ、2006年6月にOECD新雇用戦略が策定された。

OECD新雇用戦略は、労働市場参加の促進という目的及び特定層の低所得の問題を重視している。そして、「適切なマクロ経済政策の設定」、「労働市場への参加や求職活動の障害の除去」、「労働市場や製品市場における労働需要の障害への対処」、「労働力としての技能・能力の開発促進」の4つの柱(参照)から成り、各国に対し、これら4つの柱を実施するよう求めている。また、成功するための方法は一つだけではなく、政策間の相互作用や各国の状況を踏まえ、国によって異なる組み合わせの政策をとることが可能であり、大事なものは政策パッケージに一貫性を持たせることであるとしている。

OECD新雇用戦略のアジア太平洋地域におけるよりよい実施にむけて、厚生労働省はOECD(経済協力開発機構)との共催で「OECD新雇用戦略フォーラム」を2006年10月末に東京で開催した。同フォーラムには、アジア太平洋地域を中心としたOECD加盟国(オーストラリア、カナダ、韓国、メキシコ、ニュージーランド、スウェーデン、アメリカ、日本)の政策担当者等、OECD非加盟国(カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ロシア、タイ)の政策担当者等をはじめ、OECD事務局、ILO事務局、学識経験者や日本経済団体連合会、日本労働組合総連合会が出席した。その結果、以下の5点を骨子とする議長総括が採択された。

- (1) 労働市場への参加促進が高齢化社会において重要であり、そのためには相談、職業紹介など効果的な雇用サービスの役割が重要であること、またワーク・ライフ・バランスを確保することが重要であること
- (2) 労働需要を高めつつ就労を促進するためには、能力開発を進めるなど雇用の質に関する配慮が重要であること
- (3) 新雇用戦略はOECD非加盟国にも参考になるものであること

(4) 新雇用戦略の実施のためには労使をはじめとする幅広い関係者とともに十分な議論を尽くすことや異なる政策分野の包括的なパッケージとして行うことが必要であること

(5) 雇用の量的拡大と質的向上を同時に実現させるためにはOECDとILOの連携による支援が有効であること

本フォーラムの成果は高く評価され、今後OECDにより広く普及が図られることとなった。

### (参照：OECD新雇用戦略の主な内容)

- 1 適切なマクロ経済政策の設定
- 2 労働市場への参加や求職活動の障害の除去
  - (1) 失業給付制度と積極的労働市場政策を適切に設計し実施すること
  - (2) 雇用関連給付以外の給付も就業促進の目的に合ったものにする
  - (3) 家庭に優しい制度を促進すること
  - (4) 就労すると却って損をするというようなことのないよう税制等を調整すること
- 3 労働市場や製品市場における労働需要の障害への対処
  - (1) 賃金や労働コストが労働市場の変化に対応できるようにすること
  - (2) 製品市場の競争を強化すること
  - (3) 柔軟な労働時間制度の適用を促進すること
  - (4) 雇用保護法制が労働市場のダイナミズムを支援しかつ労働者に安全を提供するようにすること
  - (5) フォーマル雇用への移行を促進すること
- 4 労働力としての技能・能力の開発促進
  - (1) 質の高い初等教育を促進し政労使の協力に基づく労働者の能力向上を図ること
  - (2) 学校から就労への移行促進を図ること

(詳しくは次のホームページを参照ください。)

<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2006/11/h1101-1.html>

[http://www.oecd.org/document/42/0,2340,en\\_2649\\_34731\\_37808874\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/42/0,2340,en_2649_34731_37808874_1_1_1_1,00.html)

## 2008年の金融危機が世界に与えた影響について

—米国「緊急経済安定化法案」を分岐点とした概要—

## 1 概要

2008年10月3日(金)、米下院は金融市場の安定化を目的とした「緊急経済安定化法案」を可決し、ブッシュ大統領が即日同法案に署名し成立となった。

しかしながら、週明け10月6日(月)のニューヨーク株式市場では、ダウ工業株30種平均が急落し、一時1万ドルの大台を割り込んだ。

緊急経済安定化法の正式名称は「the Emergency Economic Stabilization Act of 2008」、金融機関が保有する不良債権となっている住宅ローン関連債権を最大7,000億ドル(約70兆円)の公的資金枠で、政府が買い取ることを目的として成立した法律であるが、同法の公的資金枠は、不良債権買取りだけでなく金融機関への株式購入等、実質的な資本注入に拡がっている。さらに自動車大手3社(GM・クライスラー・フォード、以下「ビッグスリー」という。)への低利融資に同資金枠を活用する動きが出てきている。

11月下旬現在、アジア・ヨーロッパ諸国を含めた金融市場にも緊張状態が波及しており、世界的な経済・雇用失業情勢にも悪化傾向の兆しが垣間見えるなど労働市場の動向を注視していく必要も高まっている。

そこで、この節では「緊急経済安定化法案成立」を一つの分岐点とし、その前後の米国の動き及び世界各国・地域・機関の動きを記述する。

## 2 緊急経済安定化法案成立前までの米国の動き

9月7日、米政府が、政府系住宅金融会社ファニーメイ社、フレディーマック社を管理下に置くと発表、9月15日、証券大手リーマン・ブラザーズが破綻、9月16日、米政府は保険最大手AIGの救済を発表した。

一連の金融市場混乱の深刻化を受け、9月19日、米政府は公的資金による不良債権買い取りを含む「緊急経済安定化法案」を公表、米政府と議会幹部が法案の成立に大筋で合意したものの、9月29日米議会下院は同法案を否決、当日ダウ工業株平均が過去最大の下げとなる777ドル安を記録した。

下院において同法案が否決された背景には、11月4日に予定されていた米議会選挙を視野に入れた議員心理(公的資金(税金)を投入することへの有権者の反発)が働いたと指摘されている。

9月30日、同法案は「預金者の預金保護枠を現在の10万ドルから25万ドルに引き上げる」という項目を追加した上で上院にて採決されることとなり、10月1日米上院が可決、10月3日米下院が可決、ブッシュ大統領が即日署名し成立した。

なお、成立までの間に貯蓄金融機関のワシントン・

ミュチュアルが破綻(9月25日)している。

## 3 緊急経済安定化法案成立後の米国の動き

10月6日、ダウ工業株平均は1万ドル割れを記録し、11月下旬現在では8千ドル前後を推移している。

米国内では、自動車大手のゼネラル・モーターズ(GM)とクライスラーが、人員削減などのリストラ策を明らかにし、GMは事務系職員の15%に当たる約5,000人を削減、クライスラーはデラウェア州の工場閉鎖を前倒しする予定。

11月4日、次期大統領に当選した民主党のバラク・オバマ上院議員は、11月16日のテレビのインタビューで、経営難に陥っているビッグスリーについて「われわれは自動車産業に援助の手を差し伸べる必要がある」、「いまのような経済状況での自動車産業の破綻は大惨事になる」と指摘し、自動車業界に対する(緊急経済安定化法で定めた資金を含む)公的支援の必要性に言及した上で、大幅なリストラや実現可能な再建計画の策定が条件となるとの考えを示している。

11月10日、米政府と連邦準備理事会(FRB)は、保険大手アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)への公的支援額を1,230億ドルから約1,500億ドル(約15兆円)に拡大、11月12日、ポールソン財務長官は金融安定化法の7,000億ドルの未使用分について、当初予定していた不良債権の購入だけではなく、資本注入も視野を置くことを明らかにした。

11月17日、米上院民主党は、ビッグスリーを公的資金で支援する法案の提出を正式に発表した。政府による最大250億ドル(約2兆4,000億円)の低利融資が柱であり、共和党をはじめ、民主党内にもモラルハザード等の観点から慎重な意見が多く、今後の審議状況が注目されている。

なお、グリーンズパン前米連邦準備理事会(FRB)議長<sup>(注1)</sup>は、10月23日、下院の公聴会で、今回の金融危機について「100年に1度の津波」と発言。その他に「信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)の証券化商品に内外投資家から過剰な需要が集まったことが問題の核心である」、「需要の劇的な増加で多くの金融機関が証券化商品を作れば売れると信じた」、「今後、大量のレイオフ(一時解雇)や失業率の大幅な上昇が避けられない」と述べている。

こうした中、11月7日に連邦労働省が発表した10月の失業率は6.5%となり、1994年3月以来の水準に達する高水準となった。非農業雇用者数も前年同期比108万人減少と大幅に悪化し、実態経済・雇用失業情勢にも深刻な影を落とすつつあり、今後の世界市場に与える影響、日本を含めた世界各国の経済・労働市場に与える影響が注視される。

4 世界各国・地域・機関等の動き

(1) 国際機関等の動き

a ILO

10月20日、国際労働機関（ILO）は「金融危機の影響で、2007年時点で1億9,000万人だった世界全体の失業者総数が2,000万人増加し、2009年後半には2億1,000万人に膨らむ」といった試算を明らかにした。

最も打撃が大きい産業は、建設業、自動車産業、観光業、金融業、サービス業、不動産業。また、所得が1日当たり1ドル未満の最貧層は約4,000万人、2ドル未満の貧困層は1億人以上増えると試算している。ソマビア事務局長は10月10日、金融危機に取り組む緊急対策を呼びかける声明を公表し、各国政府が協調して迅速な措置を講じ、深刻かつ長期化する可能性のある社会的危機を回避する必要があると訴えている。なお、ILOは11月21日、各国がとるべき政策として、財政施策だけでなく賃金施策等をも講じ、国内需要の拡大を図ること等を盛り込んだ金融危機に関する理事会議長団声明を発表している。

b IMF

11月6日、IMFは10月に公表した経済見通しを下方修正した。

ここ一か月で金融セクターのレバレッジ解消が進み、生産者・消費者マインド双方が冷え込む中、世界経済成長率に関する今後の展望は悪化したとして、2009年の世界の実質GDP成長率の予想を2.2%と、10月の時点から0.8%引き下げた。先進国では-0.3%（10月の時点から0.8%引き下げ）、途上国では5.1%（同じく1.0%の引き下げ）と見通している。

c OECD

11月13日、OECDは日本、米国、ユーロ圏の経済見通しを発表した。

OECD域内は景気後退局面に入ったと見ており、加盟国の2008年、2009年及び2010年の実質GDP成長率を1.4%、-0.3%、1.5%と見通している。また加盟国の2008年、2009年及び2010年の失業率は5.9%、6.9%、7.2%と見通している。

d G20

11月15日、金融と世界経済の安定化策を話し合う緊急首脳会合（金融サミット）が米国ワシントンにおいて開催され、この中で適切な金融市場機能の確保が経済成長及び雇用安定への基礎的要件整備につながると首脳宣言で謳われるなど、雇用の安定が各国首脳に共通した政策目標の一つであることが確認された。

〈表2-3〉 国際機関の最新の経済見通し

	実質GDP成長率					失業率		
	IMF (2008年11月)		OECD (2008年11月)			OECD (2008年11月)		
	2008 予測	2009 予測	2008 予測	2009 予測	2010 予測	2008 予測	2009 予測	2010 予測
アメリカ	1.4	-0.7	1.4	-0.9	1.6	5.7	7.3	7.5
英国	0.8	-1.3	-	-	-	-	-	-
ユーロ圏	1.2	-0.5	1.1	-0.5	1.2	7.4	8.6	9.0
ドイツ	1.7	-0.8	-	-	-	-	-	-
フランス	0.8	-0.5	-	-	-	-	-	-
イタリア	-0.2	-0.6	-	-	-	-	-	-
カナダ	0.6	0.3	-	-	-	-	-	-
日本	0.5	-0.2	0.5	-0.1	0.6	4.1	4.4	4.4
OECD計			1.4	-0.3	1.5	5.9	6.9	7.2
中国	9.7	8.5						
世界	3.7	2.2						
先進国	1.4	-0.3						
途上国	6.6	5.1						

資料出所 IMF "World Economic Outlook Update" (2008年11月)、  
OECD "Economic Projections for US, Japan & Euro area" (2008年11月)

(2) 欧州の動き

10月27日、北欧諸国がヘルシンキで首脳会議を開き、金融危機に陥ったアイスランドへの資金支援の協議に入った。アイスランドは国内銀行の総資産が国内総生産（GDP）の約10倍を占めるほどの金融立国であり、特に金融危機の影響を受けている。また、スウェーデンでは大手銀行が増資を発表。デンマークでは中央銀行が通貨防衛を主目的として欧州中央銀行（ECB）からユーロ資金の供給を受けることを決めた。

11月3日、欧州連合（EU）は、深刻な金融危機が実体経済に影響を与え、ユーロ圏が景気後退局面に入ったと判定した。今年4—6月期以降、3・四半期連続でマイナス成長になると予測した。先行きについては一層厳しさが増すリスクがある。

(3) アジアの動き

10月20日、中国政府は、1—9月の国内総生産（GDP）成長率は外需の落ち込みなどで9.9%に減速と発表し、11月9日、今後2年間で4兆元（約5,870億ドル、約57兆円）相当の投資をインフラ整備及び社会福祉分野に行うことを表明するなど、景気動向に減速の動きが見られる中、内需を中心に成長を維持しようとする動きが見える。

11月下旬、日本、韓国において景気は減速している。マレーシア、タイ、台湾では現在景気の拡大が緩やかに続いているものの、欧米・中国の動向を踏まえると予断を許さない状況にあるといえる。

(注1) グリーンスパン氏は、2006年1月まで18年間米連邦準備理事会（FRB）議長を務めた。